

(1) 読売新聞

朝日新聞

毎日新聞

日本経済新聞

産経新聞

東京新聞

(2)

慰安婦問題に関する国際世論の誤解を招いたことを謝罪するとともに、速やかにこれを解いて真実を明らかにするために全力を尽くすことの誓約

当社は平成26年8月5日付朝日新聞紙上において、日本軍の命令による慰安婦狩りを行ったと告白した吉田清治氏の証言が虚偽と判明したとして取り消し、慰安婦とは全く別物である女子挺身隊を慰安婦と混同して誤用したことを認めて公表しました。同年9月11日にはこれら誤報の訂正が遅きに失したことを国民の皆様へ謝罪しましたが、これらの誤報を当社が長年にわたり放置してきたことが、慰安婦問題に関する「誤った国際世論」の形成と定着につながったことを認めるに至りませんでした。

この度、当社は、朝日新聞紙上に繰り返し掲載された吉田清治氏の証言を取り上げた記事による誤報及び女子挺身隊と慰安婦の混同に基づいてその実態を誤って説明した記事による誤報を、長年に渡り当社が訂正せずに放置してきたことが、慰安婦問題に関する「誤った国際世論」の形成と定着を生じ、歴史の真実を歪め、その結果、日本人の名誉を毀損して貶めたことを認めます。

ここにいう「誤った国際世論」とは、戦時中の日本が軍命による慰安婦狩りや女子挺身隊の制度を使って20万人に上る朝鮮人女性を強制連行し、性奴隷として酷使してきたという根拠のない誤解と偏見に他ならず、すなわち戦時中の日本軍および日本政府が大規模で深刻な女性に対する人権侵害を犯したというものです。

この誤解と偏見は、過去（戦時中）における日本に対して向けられただけではなく、今を生きる日本人に対しても、かつての日本軍と日本政府による「性奴隷」という大規模で深刻な人権侵害について国際世論からの度重なる勧告にも関わらず、未だこれと真摯に向き合って謝罪・反省することなく、関係者の処罰を果たさず、

被害者への補償を怠り、歴史に学ぼうとしない「無責任な国民ないし民族である」との非難へと至るものです。そのような非難を現在の日本人が浴びせられ日本人の尊厳と国際的評価が日々傷つけられ続けている深刻な事態となっていることを当社は認めます。当社は、その事態の責任を痛感し、全ての日本人に対して謝罪致します。

ついては、かかる日本の慰安婦問題に関する国際世論の誤解を速やかに解き、日本人に対する謂われ無き非難を終わらせるよう、真実追及を使命とする新聞社として全力を尽くすことを国民の皆様全てに誓約致します。

平成 年 月 日  
株式会社朝日新聞社  
代表取締役 渡辺雅隆 ⑩

(3) 全6段

見出しは26ポイント以上、本文は16ポイント以上の活字による。